

インフォシス、GE アプライアンスと提携しデジタル/ワークプレイス変革を実現

ルイビル (米国ケンタッキー州)/ベンガルール (インド) 2020 年 2 月 18 日: 次世代のデジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーである**インフォシス** (NYSE: INFY) は、IT 運用を効果的に合理化するため GE アプライアンス (ハイアール・グループ) との長期的な略的パートナーシップを発表しました。IT サービス・パートナーとして、全体的な革新と最適化の一環として GE の IT インフラストラクチャー近代化とマネージド・サービス・モードでの IT の実行を支援します。

この提携の一環として、当社は、GE が世界中のコマンド・センター、サービス・デスク、エンド・ユーザー・コンピューティング、IT インフラストラクチャー、アプリケーションにおいて、自動化主導のマネージド IT サービス・サポートによりデジタルおよびワークプレイス変革を加速する支援をいたします。堅固な『サービス・デリバリ変革』モデルと『バリュー・トゥ・プライス』モデル、イノベーション基金と前年比生産性を活用して、当社は、GE アプライアンスのデジタル変革への取り組みを加速するため、統一されたカスタム・デリバリ・モデルを構築しました。

インフォシス 取締役バイス・プレジデント兼製造部門グローバル・ヘッド ジャスミート・シンは次のように述べています。「GE アプライアンスのデジタルおよびワークプレイス変革の主要パートナーとして提携できることを大変嬉しく思います。さまざまな業界の企業がデジタルへの取り組みを加速していて、業務、ワークプレイス、人材の変革はその道のりの中で不可欠になるでしょう。大規模な変革プログラムの実行における当社の専門知識を活用して、GE アプライアンスと共同で革新を行い優れた顧客体験を提供できると確信しています。」

GE アプライアンス 最高デジタル責任者 ヴィーレン・シャー氏:

「当社は、情報テクノロジーのランドスケープを変革し、働き方を再構築するため、複数年にわたる意欲的な取り組みを行っています。この変革が、エンド・ユーザーのための革新をより優れた、より迅速なものにしてくれると確信しています。この取り組みにおいての当社の主要パートナーとしてインフォシスと協力できることを楽しみにしています。」

当社について

インフォシスは、次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーです。当社は 46 カ国の顧客のデジタル変革を実現しています。過去 30 年間グローバル企業のシステムや業務を管理してきた経験に基づき、お客様のデジタル変革を専門的に誘導します。AI による変更実行の優先順位化、アジャイル・デジタルによるビジネス強化、優れたサービス提供により、お客様に高い評価をいただいています。当社は常に学習し、イノベーション・エコシステムのデジタル・スキル、専門知識、アイデアを活用して継続的な改善を実現しています。

詳しくは、www.infosys.com をご覧になり、インフォシス (NYSE: INFY) がどのように企業のデジタル改革を支援しているかご確認ください。

セーフハーバー条項

本リリースに記載されている当社の将来的な成長の予測に関する記述の一部は、1995年私募証券訴訟改革法の『セーブハーバー条項』に該当する将来の見通しに関する情報が含まれており、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。これらの記述に関連するリスクや不確定要素には、収益の変動、為替レートの変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のあるITサービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技術をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界や係争中の訴訟や政府の調査の結果に影響を与える経済情勢などが含まれます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他のリスクについては、2018年度会計年度（2019年3月31日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、追加で書面および口頭により将来の展望を随時発表する場合がありますが、法令で定められている場合を除き当社または代理人により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

インフォシスリミテッド日本オフィス

マーケティング本部長 安藤 03-5545-3257 Email:jo_ando@infosys.com